



幕土木第242号
平成19年5月1日

国土交通省道路局長 様

幕別町長 岡田 和夫



道路整備の中期的な計画作成についての意見について

平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼ありました標記の件について、
別紙のとおり回答いたしますので、よろしくお取り計らい願います。

道路整備の中期的な計画作成にあたっての意見

幕別町長 岡田 和夫

いうまでもなく道路整備は、国民生活や経済活動などあらゆる社会活動を支える基盤であり、国土、地域、都市を支え、土地利用を大きく誘導する総合的なインフラであります。

幕別町は、平成 18 年 2 月に忠類村と合併して東西 20 km・南北に 47 km と細長い地勢となりました。町役場から約 40 km 離れた旧忠類村地域には総合支所を置いて地域の行政サービスを低下させないよう努めているところでありますが、役場と忠類地区を結ぶ直通路線は道々 1 路線という状況におかれています。また、現在架け替えが進められております国道 242 号線の千代田大橋は、平成 15 年の地震において交通手段を持たない学生の通学はもとより、物流や緊急輸送にも大きな被害を与えたことは記憶に新しいところであります。さらに、町内に 983 路線ある町道の舗装率は 56.7% と未舗装道路がまだ多数あり、既に舗装されている道路についても経年による維持補修に毎年大きな費用を要しているところであります。このように地域の生活を支え災害や産業はじめ効率的で安心して暮らせる地域の維持に関して道路整備と日常的な保守はまだまだ十分に足りているという状況にはありません。

こうした中、国においては道路特定財源が一般財源化されるに至るところであります。道路に係る地域のテーマには、防災・減災、物流・産業振興、国土としての保全、公共交通の確保、景観・観光、人口減少・過疎対策、医療、交通安全、そして地域振興など多岐に渡っており、道路の果たす役割は今日的な地域の課題そのものであります。

『道路特定財源の見直しに関する具体策』では、国としての競争力・成長力の確保、効率化の徹底、諸計画との連携、民意の反映などが列挙されており、この方針に沿った中期的な計画の策定は非常に重要な位置付けのものであることと認識をしております。地方においては鉄路などの公共交通機関の廃止による道路網の必要度の高ま

りや、住民からの直接要望で一番多くを占めるのも道路整備という実態が示すように道路に対する政策の役割は極めて大きいものといえます。また、地域格差を埋めるものとして農林業など地場産業の振興があげられますが、農林業における物流・生産コストの低減にも道路整備が欠かせないものであります。さらに市街地においては、他の先進国と比較して日本が高齢者、歩行者、自転車などの交通弱者の死亡が格段に多い状況であり、道路の高速化のみならず安全な道づくりにも配慮が必要であります。

以上のことを踏まえ、今後の道路政策においては次のことを優先的・重点的に進める必要があります。

- ・ 物流の効率化、救急搬送支援、観光交流等の拡大を図るため、帯広・広尾自動車道等はもとより高速ネットワークの整備。
- ・ 合併市町村の連携を強める道路ネットワークの整備。
- ・ 既存の高速道路を有効に活用するため、高速料金の引き下げ。
- ・ 冬期を含めた維持管理の充実。
- ・ 地震多発地帯における防災・耐震対策と緊急輸送路の確保。
- ・ 高齢者、歩行者、自転車など交通弱者への安全対策整備。
- ・ 地方道の維持補修、更新、除雪などの冬期対策に必要な道路財源の充実。

近年、公共事業について経済効率的な観点からの評価が見受けられ、新聞の論説などでも無駄な道路整備が多い、緊急性がないなど揶揄される傾向にありますが、防災や耐震性の向上など安全面からの検証が肝要であり、特に積雪寒冷地での緊急輸送路の確保、災害に備えた複数のアクセスネットワークの構築など防災・減災を前提とした人命に関わる視点は不可欠であります。

こうした道路整備に対する地域のニーズを踏まえ、真に必要な道路整備が推し進められることを願うとともに、中期整備計画が地方の活力低下や更なる疲弊をまねかめよう懇望する次第です。